

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015431	北海道	美幌町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	自治体委託率(※)
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	96.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.8%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			81.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	自治体委託率(※)
体育館	2	1	50.0%	導入施設には事業費が一律化されており、効果が確認しているため、指定管理する必要がある。	1	導入施設には事業費が一律化されており、職員が常駐していることから、直営での管理を行っている。	23.7%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	同一施設内の異なる用途に職員が常駐している必要がある。	0		30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
休養施設 (公営浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	町内に指定管理を受ける団体等はない。	0		12.0%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	町内に指定管理を受ける団体等はない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	町内に指定管理を受ける団体等はない。	1	町内に指定管理を受ける団体等はない。	14.7%	17.4%
博物館 (博物館、自然館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	文化会館と連動した施設であり、町直営で一貫管理することが適切であると考え。	19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	町の文化拠点施設として、町の文化振興を図るうえで、施設運営と文化事業を一体化させて取り組むことが必要であり、町直営が適切であると考え。	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		27.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	4	児童センター・学童館等は公民施設(こどもセンター)各校/区内に設置されているため、直営で運営すべき施設である。	18.0%	22.6%

(3) 窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	#REF!

(4) 庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】



BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5) 自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		→	<table border="1"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									

検討中	○	→	<p>検討状況</p> <p>本町の業務規模及びシステム運用形態、人員体制、財政源を総合的に検証し、類型を検討。</p>
-----	---	---	--

未実施		→	<p>実施しない理由</p>
-----	--	---	----------------

(6) 公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定期合	策定期合
99.0%	95.0%

(7) 地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。